平 成１４年 ３ 月 期　　個別中間財務諸表の概要

店

平成 13年 11月 12日

会　社　名	スズデン株式会社	(店頭登録銘柄)
コード番号	７４８０	本社所在都道府県　東京都
本社所在地	東京都文京区湯島2丁目2番2号	
問い合わせ先	責任者役職名　常務取締役	
	氏　　名　平野利晴	ＴＥＬ（０３）５６８９－８００１
決算取締役会開催日	平成 13年 11月 10日	中間配当制度の有無　㊒ ・ 無
中間配当支払開始日	―――	

１．１３年９月中間期の業績(平成 13年 4月 1日～平成 13年 9月30日)

(1)経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	17,057	(△ 24.3)	3	(△ 99.6)	123	(△ 85.0)
12年9月中間期	22,528	(24.2)	669	(192.7)	822	(130.0)
13 年 3 月 期	45,971		1,255		1,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	30	(△ 92.9)	1 99
12年9月中間期	426	(177.7)	28 13
13 年 3 月 期	830		54 84

(注) 1.期中平均株式数
13年9月中間 15,152,600 株　12年9月中間 15,152,600 株　13 年 3 月 期 15,152,600 株
2.会計処理の方法の変更　　有 ・ 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
13年9月中間期	0 00	―――
12年9月中間期	7 00	―――
13 年 3 月 期	―――	16 円 50 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	23,267	12,109	52.0	799 15
12年9月中間期	26,410	12,036	45.6	794 36
13 年 3 月 期	26,887	12,295	45.7	811 42

(注) 期末発行済株式数
13年9月中間 15,152,600 株　12年9月中間 15,152,600 株　13 年 3 月 期 15,152,600 株

２．１４年３月期の業績予想(平成 13年 4月 1日～平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　　期	35,300	400	150	3 00	3 00

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期）　　9 円 90 銭

2．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科目＼期別	当中間会計期間末（平成13年 9月30日）		前中間会計期間末（平成12年 9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成13年 3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）						
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	3,013,886		1,342,754		1,662,222	
2.受取手形	7,174,488		9,225,659		9,395,549	
3.売掛金	5,020,669		7,235,990		7,303,885	
4.たな卸資産	1,151,923		1,527,665		1,364,452	
5.繰延税金資産	64,250		115,424		122,941	
6.その他	245,178		311,806		362,083	
貸倒引当金	△ 82,196		△ 79,443		△ 80,035	
流動資産合計	16,588,201	71.3%	19,679,858	74.5%	20,131,100	74.9%
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	1,039,586		1,064,517		1,070,041	
(2) 土地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3) その他	98,236		112,855		109,553	
有形固定資産合計	4,812,362	20.7%	4,851,912	18.4%	4,854,133	18.1%
2.無形固定資産	147,774	0.6%	133,256	0.5%	140,224	0.5%
3.投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	458,460		380,678		431,574	
(2) その他	1,577,284		1,554,366		1,648,223	
(3) 貸倒引当金	△ 316,177		△ 189,376		△ 318,031	
投資その他の資産合計	1,719,567	7.4%	1,745,668	6.6%	1,761,765	6.5%
固定資産合計	6,679,704	28.7%	6,730,836	25.5%	6,756,123	25.1%
資産合計	23,267,906	100.0%	26,410,694	100.0%	26,887,223	100.0%

(千円未満切捨)

科目＼期別	当中間会計期間末（平成13年 9月30日）		前中間会計期間末（平成12年 9月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成13年 3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1.支払手形	3,418,322		4,716,944		4,945,471	
2.買掛金	2,593,034		3,572,131		3,398,119	
3.短期借入金	2,887,200		2,726,200		2,721,200	
4.未払法人税等	19,000		400,000		485,000	
5.賞与引当金	231,805		314,000		300,000	
6.その他	269,396		300,323		342,731	
流動負債合計	9,418,757	40.5%	12,029,598	45.5%	12,192,521	45.4%
Ⅱ固定負債						
1.長期借入金	533,600		1,120,800		1,180,200	
2.退職給付引当金	981,529		1,003,584		995,095	
3.役員退職慰労引当金	139,147		141,712		141,712	
4.その他	85,603		78,373		82,600	
固定負債合計	1,739,880	7.5%	2,344,470	8.9%	2,399,608	8.9%
負債合計	11,158,638	48.0%	14,374,068	54.4%	14,592,129	54.3%
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,819,230	7.8%	1,819,230	6.9%	1,819,230	6.8%
Ⅱ資本準備金	1,527,493	6.6%	1,527,493	5.8%	1,527,493	5.7%
Ⅲ利益準備金	281,371	1.2%	251,731	1.0%	262,181	1.0%
Ⅳその他の剰余金						
1.任意積立金	7,895,000		7,495,000		7,495,000	
2.中間(当期)未処分利益	570,724		861,878		1,151,626	
その他の剰余金合計	8,465,724	36.4%	8,356,878	31.6%	8,646,626	32.1%
Ⅴその他有価証券評価差額金	15,449	0.0%	81,292	0.3%	39,563	0.1%
資本合計	12,109,268	52.0%	12,036,626	45.6%	12,295,094	45.7%
負債・資本合計	23,267,906	100.0%	26,410,694	100.0%	26,887,223	100.0%

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

科目＼期別	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅰ 売上高	17,057,818	100.0%	22,528,823	100.0%	45,971,411	100.0%
Ⅱ 売上原価	14,607,541	85.6%	19,362,231	85.9%	39,442,325	85.8%
売上総利益	2,450,277	14.4%	3,166,591	14.1%	6,529,086	14.2%
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,447,129	14.4%	2,496,972	11.1%	5,273,427	11.5%
営業利益	3,147	0.0%	669,619	3.0%	1,255,658	2.7%
Ⅳ 営業外収益	159,553	0.9%	190,626	0.9%	379,604	0.9%
Ⅴ 営業外費用	39,547	0.2%	37,292	0.2%	76,751	0.2%
経常利益	123,154	0.7%	822,952	3.7%	1,558,511	3.4%
Ⅵ 特別利益	—	—	12,902	0.0%	12,904	0.0%
Ⅶ 特別損失	26,874	0.1%	50,883	0.2%	61,233	0.1%
税引前中間(当期)純利益	96,279	0.6%	784,971	3.5%	1,510,182	3.3%
法人税、住民税及び事業税	17,039	0.1%	401,201	1.8%	750,159	1.6%
法人税等調整額	49,123	0.3%	△ 42,458	△ 0.2%	△ 70,901	△ 0.1%
中間(当期)純利益	30,117	0.2%	426,228	1.9%	830,924	1.8%
前期繰越利益	540,606		435,650		435,650	
中間配当額	—		—		104,499	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		10,449	
中間(当期)未処分利益	570,724		861,878		1,151,626	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 （自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日）	前中間会計期間 （自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日）	前事業年度 （自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日）
1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 自己株式 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 在庫品 ‥‥ 電　線　：移動平均法による低価法 その他　：移動平均法による原価法 引当品 ‥‥ 個別法による原価法 貯蔵品　　最終仕入原価法	1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 自己株式 移動平均法による原価法 （追加情報） 自己株式については、当中間会計期間より「自己株式の会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第2号最終改正　平成12年3月31日）が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法（洗替方式）から移動平均による原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は13,259千円少なく計上されております。 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左	1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 自己株式 移動平均法による原価法 （追加情報） 自己株式については、当期より「自己株式の会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第2号最終改正　平成12年3月31日）が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法（洗替方式）から移動平均法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し税引前当期純利益は2,908千円少なく計上されております。 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　10年～50年 構　築　物　　10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具備品　　5年～15年 (有形固定資産「その他」) (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　　5年	2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　10年～50年 構　築　物　　10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具備品　　5年～15年 (有形固定資産「その他」) (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　　5年

当中間会計期間 （ 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日 ）	前中間会計期間 （ 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日 ）	前事業年度 （ 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日 ）
3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更に伴う超過額(19,709千円)については当事業年度末において一括処理することとし、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更に伴う超過額(19,709千円)については当期に一括処理しております。
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4.リース取引の処理方法 同左	4.リース取引の処理方法 同左
5.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	5.消費税等の会計処理方法 同左	5.消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

当中間会計期間 （自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日）	前中間会計期間 （自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日）	前事業年度 （自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日）
――――――	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、退職給付引当金繰入額は14,585千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,585千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。 なお、退職給与引当金については前中間末では従業員退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額の40%を残高基準とする方法によっておりましたが、前事業年度の下半期から従業員退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額の100%を残高基準とする方法に変更いたしました。従って、前中間期において前事業年度末と同様の方法を採用した場合には、営業利益及び経常利益は2,158千円多く、税引前中間純利益が579,729千円多く計上されることになります。	(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、退職給付引当金繰入額は8,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,204千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。
――――――	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び会員権の会計処理について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は30,711千円少なく計上されております。	(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計処理基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び会員権の会計処理について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純利益は25,939千円少なく計上されております。
――――――	(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。 これによる影響はありません。	(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。 これによる影響はありません。

注記事項
（中間貸借対照表関係）

	当中間会計期間末 （ 平成13年 9月30日 ）	前中間会計期間末 （ 平成12年 9月30日 ）	前事業年度末 （ 平成13年 3月31日 ）
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,613,334 千円	1,516,012 千円	1,573,835 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	312,650 千円	331,022 千円	321,900 千円
土地	798,715 千円	798,715 千円	798,715 千円
投資有価証券	45,849 千円	94,550 千円	66,340 千円
	1,157,215 千円	1,224,288 千円	1,186,956 千円
(2)上記に対応する債務			
支払手形	66,001 千円	74,097 千円	128,495 千円
買掛金	597,523 千円	844,939 千円	820,142 千円
短期借入金	350,000 千円	1,600,000 千円	250,000 千円
長期借入金	100,000 千円	400,000 千円	200,000 千円
	1,113,524 千円	2,919,036 千円	1,398,638 千円
3.債権流動化に伴う受取手形譲渡高	44,821 千円	――――	――――
4.受取手形裏書譲渡高	――――	110,000 千円	110,000 千円
5.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同　左	――――
6.中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　749,149 千円 支払手形　722,629 千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　772,284 千円 支払手形　926,302 千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　765,788 千円 支払手形　940,788 千円

（中間損益計算書関係）

	当中間会計期間末 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	前中間会計期間末 （自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）	前事業年度末 （自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）
1.減価償却実施額			
有形固定資産	50,928 千円	50,912 千円	106,565 千円
無形固定資産	3,544 千円	3,061 千円	5,311 千円
2.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	7,050 千円	7,919 千円	15,556 千円
仕入割引	123,929 千円	164,202 千円	329,543 千円
3.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	22,585 千円	22,452 千円	46,686 千円
売上割引	10,336 千円	11,745 千円	23,842 千円
4.特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	22,155 千円	――――	――――

（リース取引関係）

	当中間会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）	前中間会計期間 （自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）	前事業年度 （自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）
	(借　手)	(借　手)	(借　手)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他（工具・器具・備品）	その他（工具・器具・備品）	その他（工具・器具・備品）
取得価額相当額	147,915 千円	229,851 千円	243,471 千円
減価償却累計額相当額	64,413 千円	120,357 千円	137,351 千円
中間期末(期末)残高相当額	83,502 千円	109,494 千円	106,120 千円
	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内	26,042 千円	44,624 千円	35,844 千円
1年超	57,459 千円	64,870 千円	70,275 千円
合計	83,502 千円	109,494 千円	106,120 千円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。
	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	22,656 千円	29,395 千円	57,087 千円
減価償却費相当額	22,656 千円	29,395 千円	57,087 千円
	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
オペレーティング・リース取引			
	①未経過リース料	①未経過リース料	①未経過リース料
1年内	3,072 千円	3,156 千円	2,961 千円
1年超	3,162 千円	3,584 千円	2,200 千円
合計	6,234 千円	6,740 千円	5,162 千円

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成13年9月30日現在）
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前中間会計期間（平成12年9月30日現在）
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成13年3月31日現在）
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。